

事務事業名		生涯学習情報の提供事務				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	0 6 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業			
	施策名	2 5 生涯学習の推進									
	基本事業名	0 1 生涯学習推進体制・施設の充実									
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成2 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 10 05 01 26			
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課									
	課長名	江刺雄輝									
	係 名	生涯学習係	電話	27-3111							
	担当者	東優	内線	290							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 生涯学習に関する情報(学習機会、学習グループ、実践者、社会教育施設等)を調査し、市民に周知する。生涯学習いきいきカレンダーの編集発行。生涯学習情報の市広報への掲載。インターネット市ホームページによる情報提供。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
							事業費計 (A)			0	
						人件費	正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計 (B)			0	
							トータルコスト(A)+(B)			0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 情報収集、原稿作成、印刷手続き、配布手続き 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	→	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 年間発行資料件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 年間広報掲載回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 年間発行資料件数	件	イ 年間広報掲載回数	回	ウ	
		名称	単位							
		ア 年間発行資料件数	件							
		イ 年間広報掲載回数	回							
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	→	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 市民	人	キ		ク	
名称	単位									
カ 市民	人									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学習意欲をもつ。学習活動をしようと思う。	→	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 何かあらたに生涯学習活動をやりたいと思う人の割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 生涯学習に関する情報が十分提供されていると思う人の割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス 日常生活で何らかの生涯学習活動を行った人の割合(市民意識調査)</td> <td>%</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 何かあらたに生涯学習活動をやりたいと思う人の割合(市民意識調査)	%	シ 生涯学習に関する情報が十分提供されていると思う人の割合(市民意識調査)	%	ス 日常生活で何らかの生涯学習活動を行った人の割合(市民意識調査)	%
名称	単位									
サ 何かあらたに生涯学習活動をやりたいと思う人の割合(市民意識調査)	%									
シ 生涯学習に関する情報が十分提供されていると思う人の割合(市民意識調査)	%									
ス 日常生活で何らかの生涯学習活動を行った人の割合(市民意識調査)	%									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 学習に必要な環境がある。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	193	2,521	2,442	1,908	2,403	2,212
			事業費計（A）	千 円	193	2,521	2,442	1,908	2,403	2,212
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	2	
		延べ業務時間	時 間	120	18	18	18	36	130	
		人件費計（B）	千 円	480	72	72	72	144	520	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	673	2,593	2,514	1,980	2,547	2,732	
⑤活動指標			ア	件	2	4	4	4	3	
			イ	回	1	3	3	3	12	12
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	39376	39117	38871	38938	38167	39376
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	45.6	41.6	39.3	43.9	42.8	45.0
			シ	%	20.0	23.2	24.0	17.9	19.9	25.0
			ス	%	29.0	27.6	26.7	31.9	29.6	35.0

事務事業ID	0829	事務事業名	生涯学習情報の提供事務
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成2年に生涯学習振興法が制定され、国においては、それまでの社会教育から生涯学習への施策体系の移行が進められた。当市においても市民の自主性による生涯学習を総合的に推進する体制を整備するとともに、生涯学習に関する情報提供を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	ITの普及により、情報伝達手段が劇的に変化したことを受け、インターネット等を利用するなど、様々な媒体を活用して情報提供を行っている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民から、生涯学習や社会教育情報に関する問い合わせが増えてきている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	生涯学習の推進には、学習者の自主性や自発性を尊重し、生涯を通じて自由に学習機会を選択し学ぶことができる環境が必要であり、情報提供は政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	生涯学習・社会教育関連施設、事業、人材関連の情報を公平かつ積極的に公開することは、生涯学習社会の構築に必須であり、税金を投入する妥当性がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象は、全ての市民としており、拡大・縮小する余地は無い。 意図についても、学習意欲の喚起と学習活動の普及・奨励であり、拡大・縮小の余地は無い。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	現在行っている生涯学習・社会教育関係情報の継続的な提供により、生涯学習活動をやりたい人の割合と、生涯学習活動を行った人の割合の向上が期待ができる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	市全域を網羅する生涯学習・社会教育関係情報を提供する唯一の事業であり、市民の学習活動の著しい停滞を招く。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市全域を対象とする情報提供組織がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現状で最低限度の経費しか投入しておらず、これ以上の削減では学習情報の提供の事務量の縮減を招く。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	非常勤職員1名が対応しており、これ以上の削減はできない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	情報は全戸配布されている市広報を利用したり、広く普及しつつあるインターネットを活用しているため公平である。	

事務事業ID	0829	事務事業名	生涯学習情報の提供事務
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 生涯学習推進員を配置し、紙媒体とインターネットにより生涯学習情報の提供をした。 また、いきいきカレンダーの様式について、より見やすい紙面となるよう変更した。 震災後年2回の発行であったいきいきカレンダーを年間4回発行できた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災以前と同様いきいきカレンダーを年4回発行し、市民へ情報を提供する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市民と行政間の双方向の意思疎通の手段が必要。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	生涯学習課長	江刺 雄輝
-------	--------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務事業執行がなされている。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
